



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <https://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 磯部 任
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務部門長（氏名） 工藤 秀一（TEL）0463-96-1111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	228,354	△3.1	25,044	△16.8	26,117	△15.4	18,114	△16.9	17,898	△17.0
2019年3月期第3四半期	235,727	13.4	30,084	15.1	30,861	5.0	21,795	5.7	21,571	5.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 17,261百万円(△5.8%) 2019年3月期第3四半期 18,318百万円(△36.1%)

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第3四半期	50.21		50.21	
2019年3月期第3四半期	59.00		59.00	

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		
2020年3月期第3四半期	570,917		443,051		439,108	76.9		
2019年3月期	567,861		445,280		441,431	77.7		

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2019年3月期	—		21.00		25.00		46.00
2020年3月期	—		24.00				
2020年3月期(予想)					24.00		48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	△5.4	34,500	△23.6	24,500	△26.4	68.99	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	368,115,217株	2019年3月期	368,115,217株
2020年3月期3Q	12,979,177株	2019年3月期	11,503,611株
2020年3月期3Q	356,449,061株	2019年3月期3Q	365,628,865株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	14
(企業結合)	15
3. 補足情報	17
受注及び販売の状況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦等の影響により景気の先行きに不透明感が強まり、米国では底堅い経済成長が見られるものの、中国のほか韓国などアジアの一部周辺国にも影響が波及したことで経済成長に鈍化が見られ、製造業をはじめとする設備投資にも減速感が見られました。欧州でもBrexitによる経済の先行き不透明感やドイツの景気低迷から製造業の景況感が悪化しました。そのような中、我が国経済は設備投資の一部で慎重化が見られたものの、概ね堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは2021年度を最終年度とする中期経営計画「Task321」を策定しており、その達成に向けて邁進しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しております。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高233,268百万円（前年同期比6.0%減）、売上収益228,354百万円（前年同期比3.1%減）となりました。国内での売上収益は99,718百万円（前年同期比0.9%増）、海外での売上収益は128,636百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

損益面につきましては、新商品拡販や製造合理化の推進による増益効果はあったものの、米ドルやユーロ等の円高や減収の影響により、営業利益25,044百万円（前年同期比16.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益17,898百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間の財務数値を修正しております。これに伴い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

事業別の概況につきましては、以下のとおりです。

① 金属加工機械事業

金属加工機械事業におきましては、受注高は186,788百万円（前年同期比7.3%減）、売上収益は181,276百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は19,212百万円（前年同期比17.7%減）となりました。板金部門では、国内や北米においては戦略商品であるENSISシリーズをはじめとするファイバーレーザーマシンの販売が好調に推移したことで増収となりましたが、欧州や中国、その他のアジアで設備投資に鈍化が見られたことで、売上収益は158,632百万円（前年同期比5.6%減）となりました。微細溶接部門では、欧州において車載電池向けのレーザー溶接システム関連の大型案件があったことで、売上収益は22,639百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

② 金属工作機械事業

金属工作機械事業におきましては、受注高は45,549百万円（前年同期比0.7%減）、売上収益は46,154百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は5,212百万円（前年同期比18.8%減）となりました。切削部門では、北米では前期に子会社化した米国の切削機械メーカーであるアマダマーベル社の業績が貢献したものの、国内等で大手鋼材業の設備投資の様子見が見られたことなどにより減収となりました。プレス部門では、前期に子会社化したプレス加工の自動化装置メーカーであるアマダオリイ社の業績が寄与し、国内外で増収となりました。研削盤部門においては、欧州では平面研削盤の販売が減少し、中国ではプロファイル研削盤の販売が減少したことで減収となりました。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	189,819	80.5	181,276	79.4	△4.5
(板金部門)	(168,012)	(71.3)	(158,632)	(69.5)	(△5.6)
(微細溶接部門)	(21,801)	(9.2)	(22,639)	(9.9)	(3.8)
(調整額)	(5)	—	(5)	—	—
営業利益	23,357	—	19,212	—	△17.7
金属工作機械事業					
売上収益	45,131	19.2	46,154	20.2	2.3
(切削部門)	(27,873)	(11.9)	(26,835)	(11.7)	(△3.7)
(プレス部門)	(11,574)	(4.9)	(14,302)	(6.3)	(23.6)
(研削盤部門)	(5,677)	(2.4)	(5,013)	(2.2)	(△11.7)
(調整額)	(6)	—	(3)	—	—
営業利益	6,422	—	5,212	—	△18.8
その他(注)					
売上収益	788	0.3	932	0.4	18.3
営業利益	304	—	619	—	103.1
調整額					
売上収益	△11	—	△8	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	235,727	100.0	228,354	100.0	△3.1
営業利益	30,084	—	25,044	—	△16.8

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

③ 地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりです。

- 日本：国内では、板金部門において前期に市場投入したファイバーレーザーマシンの新商品の販売が好調に推移しました。業種としては一般機械関連向けや電気電子機器関連向けの販売が拡大しました。またプレス部門では、前期に連結子会社化したアマダオリイ社の業績も寄与したことで、売上収益は99,718百万円（前年同期比0.9%増）となりました。
- 北米：米国では、輸出産業が好調なカナダにおいて板金部門の販売が拡大し、微細溶接部門の販売も医療機器向けを中心に堅調に推移しました。切削部門では前期に子会社化したアマダマーベル社の業績が、プレス部門でも同様にアマダオリイ社の業績が寄与したことで、売上収益は50,732百万円（前年同期比4.4%増）となりました。
- 欧州：欧州では、英国においては精密機器関連向け等を中心に販売が伸長し、低調だった前年を上回りましたが、ドイツでは自動車関連等の一般板金向けの販売が低調に推移しました。また政治的不透明感等からイタリアでも販売が減少したことで、売上収益は42,599百万円（前年同期比5.4%減）となりました。
- アジア他：中国では、一部で通信機器向けの需要増が見られたものの、景気減速や米中貿易摩擦の影響等により設備投資が落ち込んだことで、全体では販売が減少しました。これにより韓国等の周辺国でも影響が見られ低調に推移しました。またインドでも金融機関の不良債権問題等により設備投資が減速したことで、売上収益は35,304百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(地域別売上収益の状況)

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日本	98,798	41.9	99,718	43.7	0.9
海外	136,929	58.1	128,636	56.3	△6.1
(北米)	(48,609)	(20.6)	(50,732)	(22.2)	(4.4)
(欧州)	(45,012)	(19.1)	(42,599)	(18.6)	(△5.4)
(アジア他)	(43,307)	(18.4)	(35,304)	(15.5)	(△18.5)
合計	235,727	100.0	228,354	100.0	△3.1

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,056百万円増加し、570,917百万円となりました。流動資産は営業債権及びその他の債権などの減少により18,566百万円減少し、308,598百万円となりました。一方で非流動資産は有形固定資産の増加などにより21,622百万円増加し、262,319百万円となりました。

負債は借入金やその他の金融負債などの増加により前連結会計年度末に比べ5,285百万円増加し127,866百万円となりました。また資本は2,229百万円減少の443,051百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の77.7%から76.9%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、前第3四半期連結累計期間末に比べ5,589百万円減の51,485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は19,552百万円であり、前第3四半期連結累計期間末と比較し505百万円増加しました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は12,779百万円であり、前第3四半期連結累計期間末と比較し14,253百万円支出額が減少しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は10,575百万円であり、前第3四半期連結累計期間末より3,843百万円支出額が減少しました。その主な要因は、短期借入金の純増によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月7日に公表しました業績予想値と比較し、売上収益につきましては、第3四半期連結累計期間におきまして国内や中国を含むアジアにおいて想定を下回る進捗であったことや足元の受注状況、受注残高に鑑み下記のとおり修正いたします。また営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益に関しましては、前述の減収による影響に加え、当期に見込んでおりました不動産売却益の実現が来期に延伸する見通しとなったことにより、下記のとおり修正いたします。

なお、予想の前提となる第4四半期連結会計期間以降の主要為替レートは、1米ドル=108.48円、1ユーロ=120.50円を想定しており、通期の平均レートは1米ドル=108.62円、1ユーロ=120.91円となります。

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	335,000	47,000	33,500	93.94
今回修正予想 (B)	320,000	34,500	24,500	68.99
増減額 (B-A)	△15,000	△12,500	△9,000	—
増減率 (%)	△4.5	△26.6	△26.9	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	338,175	45,145	33,303	91.50

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,295	51,485
営業債権及びその他の債権	140,965	117,505
棚卸資産	100,391	115,701
その他の金融資産	19,939	12,345
その他の流動資産	9,571	11,560
流動資産合計	327,164	308,598
非流動資産		
有形固定資産	130,914	151,255
のれん	4,811	4,727
無形資産	14,623	14,942
持分法で会計処理されている 投資	1,638	1,855
その他の金融資産	65,734	65,100
繰延税金資産	13,953	13,182
その他の非流動資産	9,021	11,255
非流動資産合計	240,697	262,319
資産合計	567,861	570,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,917	55,587
借入金	5,366	16,235
未払法人所得税	7,918	2,112
その他の金融負債	931	4,415
引当金	1,900	1,822
その他の流動負債	23,961	23,638
流動負債合計	105,997	103,811
非流動負債		
借入金	4,556	4,509
その他の金融負債	2,907	10,169
退職給付に係る負債	2,855	2,906
引当金	6	6
繰延税金負債	2,198	2,605
その他の非流動負債	4,060	3,858
非流動負債合計	16,584	24,055
負債合計	122,581	127,866
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	153,119	153,111
利益剰余金	243,596	244,021
自己株式	△11,608	△13,489
その他の資本の構成要素	1,555	696
親会社の所有者に帰属する 持分合計	441,431	439,108
非支配持分	3,848	3,942
資本合計	445,280	443,051
負債及び資本合計	567,861	570,917

(2) 要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	235,727	228,354
売上原価	△131,524	△130,515
売上総利益	104,203	97,839
販売費及び一般管理費	△74,679	△73,559
その他の収益	1,009	1,270
その他の費用	△448	△505
営業利益	30,084	25,044
金融収益	1,208	1,489
金融費用	△659	△735
持分法による投資利益	226	319
税引前四半期利益	30,861	26,117
法人所得税費用	△9,065	△8,003
四半期利益	21,795	18,114
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,571	17,898
非支配持分	223	216
四半期利益	21,795	18,114
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.00	50.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	59.00	50.21

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	21,795	18,114
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△1,441	2,420
項目合計	△1,441	2,420
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,964	△3,226
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	△36	△23
持分法によるその他の包括利益	△33	△22
項目合計	△2,034	△3,273
その他の包括利益合計	△3,476	△853
四半期包括利益	18,318	17,261
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,154	17,039
非支配持分	164	221
四半期包括利益	18,318	17,261

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2018年4月1日残高	54,768	163,217	224,850	△11,695	529	2,351	70	2,950	434,091	3,615	437,707
四半期利益	—	—	21,571	—	—	—	—	—	21,571	223	21,795
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,478	△1,905	△33	△3,417	△3,417	△59	△3,476
四半期包括利益	—	—	21,571	—	△1,478	△1,905	△33	△3,417	18,154	164	18,318
配当金	—	—	△15,729	—	—	—	—	—	△15,729	△158	△15,887
自己株式の取得	—	—	—	△1,654	—	—	—	—	△1,654	—	△1,654
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	0	—	0	—	—	—	—	0	—	0
新規連結による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77	77
所有者との取引額等合計	—	0	△15,729	△1,654	—	—	—	—	△17,384	△80	△17,465
2018年12月31日残高	54,768	163,217	230,692	△13,349	△949	446	36	△466	434,861	3,699	438,561

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2019年4月1日残高	54,768	153,119	243,596	△11,608	651	888	15	1,555	441,431	3,848	445,280
四半期利益	—	—	17,898	—	—	—	—	—	17,898	216	18,114
その他の包括利益	—	—	—	—	2,396	△3,231	△22	△858	△858	5	△853
四半期包括利益	—	—	17,898	—	2,396	△3,231	△22	△858	17,039	221	17,261
配当金	—	—	△17,473	—	—	—	—	—	△17,473	△127	△17,601
自己株式の取得	—	—	—	△1,900	—	—	—	—	△1,900	—	△1,900
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△7	—	19	—	—	—	—	11	—	11
新規連結による増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△7	△17,473	△1,881	—	—	—	—	△19,363	△127	△19,490
2019年12月31日残高	54,768	153,111	244,021	△13,489	3,047	△2,343	△7	696	439,108	3,942	443,051

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,861	26,117
減価償却費及び償却費	9,121	11,877
金融収益及び金融費用	△549	△1,362
持分法による投資利益	△226	△319
固定資産除売却損益	169	46
棚卸資産の増減	△18,591	△15,516
営業債権及びその他の債権の増減	15,123	23,019
営業債務及びその他の債務の増減	1,449	△10,365
退職給付に係る負債の増減	△831	△956
引当金の増減	16	△59
その他	△4,560	2,672
小計	31,981	35,155
利息の受取額	786	660
配当金の受取額	352	184
利息の支払額	△104	△94
法人所得税の支払額	△13,968	△16,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,046	19,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△1,006	6,101
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	5,900	3,309
投資有価証券の取得による支出	△5,803	△3,254
投資有価証券の売却及び償還による収入	861	5,938
有形固定資産の取得による支出	△10,728	△20,276
有形固定資産の売却による収入	253	261
無形資産の取得による支出	△3,129	△3,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,513	—
その他	133	△1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,032	△12,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380	—
短期借入れの返済による支出	△431	△143
短期借入金の純増減額	2,323	12,116
長期借入れによる収入	1,119	11
長期借入れの返済による支出	△240	△1,135
リース負債の返済による支出	△38	△1,875
自己株式の取得による支出	△1,654	△1,900
配当金の支払額	△15,718	△17,533
非支配持分への配当金の支払額	△158	△127
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,418	△10,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△875	△1,007
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の影響額	△109	—
現金及び現金同等物の増減額	△23,389	△4,810
現金及び現金同等物の期首残高	80,464	56,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,074	51,485

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

(1) 借手としてのリース

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、従前のIAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぐとともに、以下に掲げるIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・ 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・ 適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・ 延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

IFRS第16号への移行により、適用開始日において、使用権資産9,895百万円（要約四半期連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示）、リース負債(流動)2,354百万円（要約四半期連結財政状態計算書上は流動負債のその他の金融負債に含めて表示）、リース負債(非流動)7,932百万円（要約四半期連結財政状態計算書上は非流動負債のその他の金融負債に含めて表示）を追加認識しております。適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.7%です。

前連結会計年度末(2019年3月31日)における解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割引いた額と適用開始日に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額（2019年3月31日） （追加借入利率で割引後）	758
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	248
解約可能オペレーティング・リース契約等（主として営業所の不動産賃貸借契約等）	9,528
適用開始日におけるリース負債	10,536

(2)貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	189,814	45,125	788	235,727	—	235,727
セグメント間の売上収益	5	6	—	11	△11	—
合計	189,819	45,131	788	235,739	△11	235,727
セグメント利益	23,357	6,422	304	30,084	—	30,084
金融収益						1,208
金融費用						△659
持分法による投資利益						226
税引前四半期利益						30,861

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の財務数値を修正しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	181,271	46,150	932	228,354	—	228,354
セグメント間の売上収益	5	3	—	8	△8	—
合計	181,276	46,154	932	228,363	△8	228,354
セグメント利益	19,212	5,212	619	25,044	—	25,044
金融収益						1,489
金融費用						△735
持分法による投資利益						319
税引前四半期利益						26,117

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

(企業結合)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

オリイメック株式会社の取得による企業結合

当社は、株式会社名村造船所（以下「名村造船所」）と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年10月1日付で名村造船所の子会社であるオリイメック株式会社（以下「オリイメック」）の全株式を取得し、子会社化いたしました。

前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していなかったことから、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定し、暫定的な金額を下記表のとおり修正しております。なお、企業結合当初の会計処理が完了したことに伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。その結果、遡及修正を行う前と比べ、主として前連結会計年度の無形資産が3,409百万円、繰延税金負債が927百万円増加し、のれんが2,658百万円減少しております。また、要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報は、当該影響を反映した後の金額であります。

(1) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

項目	(単位：百万円)		
	暫定的な金額	その後の修正	修正後の金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,813	-	3,813
営業債権及びその他の債権(注) 2	2,765	-	2,765
棚卸資産	2,916	-	2,916
その他	131	-	131
非流動資産			
有形固定資産	2,008	319	2,327
無形資産(注) 3	1	3,580	3,581
その他	655	△260	395
資産合計	12,292	3,639	15,931
流動負債			
営業債務及びその他の債務	2,433	-	2,433
借入金	58	-	58
未払法人所得税	208	-	208
その他	1,586	-	1,586
非流動負債			
退職給付に係る負債	602	-	602
その他	63	981	1,045
負債合計	4,954	981	5,935
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,338	2,658	9,996

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間において、公正価値評価の完了に伴い、取得原価の配分が完了しております。
2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値2,765百万円において、契約上の未収金額の総額は2,765百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは0百万円であります。
3. 無形資産は、償却対象無形資産であり、主に見積耐用年数15年の顧客関連資産1,886百万円及び、見積耐用年数15年の商標権948百万円が含まれております。

(2) 取得により生じたのれん

項目	(単位：百万円)		
	暫定的な金額	その後の修正	修正後の金額
支払対価	12,736	-	12,736
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	7,338	2,658	9,996
非支配持分(注) 1	77	-	77
のれん(注) 2	5,475	△2,658	2,817

(注) 1. 非支配持分はオリイメックの子会社に関連するもので、取得日の純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。

2. のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。

第1四半期連結会計期間において、公正価値評価の完了に伴い、主にのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定しております。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	174,937	70.5	67,566	70.1	166,197	71.3	64,533	75.2
微細溶接部門	26,607	10.7	10,412	10.8	20,590	8.8	6,739	7.8
切削部門	28,528	11.5	5,842	6.1	26,996	11.6	5,118	6.0
プレス部門	10,816	4.4	8,648	9.0	14,548	6.2	7,303	8.5
研削盤部門	6,517	2.6	3,860	4.0	4,004	1.7	2,107	2.5
その他	787	0.3	3	0.0	930	0.4	—	—
合計	248,195	100.0	96,333	100.0	233,268	100.0	85,801	100.0

2. 販売実績

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	168,012	71.3	158,632	69.5
微細溶接部門	21,801	9.2	22,639	9.9
切削部門	27,873	11.9	26,835	11.7
プレス部門	11,574	4.9	14,302	6.3
研削盤部門	5,677	2.4	5,013	2.2
その他	788	0.3	932	0.4
合計	235,727	100.0	228,354	100.0